

Case.9

群馬県太田市

子育て世代の女性向け就労支援施策の検討

太田市の概要

太田市は、群馬県南東部に位置する人口約21万人の市である。2005年に、旧太田市、尾島町、新田町および藪塚本町の1市3町が合併し、現在の太田市が誕生した。

近年では、市内を通る北関東自動車道が全線開通し、広域交通の利便性の高まりによるさらなる発展が期待されている。

市内には大手自動車メーカーの生産拠点をはじめ、様々な企業の製造工場や事業所が立地しており、北関東随一の工業都市としてその存在感を放っている。

また、産業集積を背景とした就職・転勤や、充実した子育て支援等により、人口は現在でも増加傾向にある。特に子育て支援には力を入れており、第3子以降の子育て費用について、出産祝金の支給、保育園・幼稚園保育料免除（市外私立幼稚園は助成）、学校給食費助成（第2子は半額助成）といった手厚い支援を行っている。さらに、子育て中の就職希望者と、子育てに理解のある市内の企業の就労マッチングを図る「おおた子育て支援就職面接会」を2013年度から実施するなど、産業集積と子育て支援を結び付ける取組も行われている。この面接会では、企業との面接のほか、面接対策用メイクセミナー、キャリアアップ・保育園等の各種相談コーナー、ビジネスマナー・扶養制度等の各種セミナーが用意されており、子育て世代の就労をワンストップで支援している。

群馬県における位置



■ 主要データ

人 口	219,807人 (平成27年国勢調査)	
面 積	175.54km ² (平成27年全国都道府県市区町村別面積調)	
事業所数	10,431事業所 (平成26年経済センサス-基礎調査)	
従業者数	123,316人 (平成26年経済センサス-基礎調査)	
	第1次産業	417人 (平成26年経済センサス-基礎調査)
	第2次産業	48,610人 (平成26年経済センサス-基礎調査)
	第3次産業	74,289人 (平成26年経済センサス-基礎調査)
製造品出荷額等	2,617,803百万円 (平成26年工業統計調査)	

子育て世代の女性向け就労支援施策の検討

利活用事例の全体像 施策検証型

活用の背景

太田市は、製造業の集積地であることや手厚い子育て支援等を背景に、現在でも人口は増加傾向にある。しかし、市民アンケート結果から子育て世代の経済的負担緩和の必要性が検討課題となった。そこで、従来から実施している集団就職面接会の継続の必要性や市の基幹産業の検証、さらには就労支援のターゲットとする企業の抽出を目的として、分析を行った。

分析 1 人口の自然増減・社会増減の推移
(人口マップー人口増減)

分析 2 市の産業構造
(産業構造マップー全産業の構造)

分析 3 製造業中分類の産業構造
(産業構造マップー製造業の構造)

分析 4 製造業従業者数の他地域との比較
(産業構造マップー全産業の構造、従業者数)

検証結果・気づき

- 市の人口は増加傾向にあるが、近年は人口の自然減がみられる。
- 自動車関連4産業（輸送用機械器具、電気機械器具、金属製品、プラスチック製品）が市の基幹産業であり、市の雇用を支える上で大きな役割を担っていることが分かった。

以上より、子育て支援の必要性や市の基幹産業を再確認した。また、効率的・効果的に施策を実施するため、基幹産業の中でも特に就労支援のターゲットとする企業を絞り込むこととした。

分析 5 企業における子育て支援アンケート
(独自分析)

分析を踏まえた今後の展開

- 自動車関連4産業の中から、特に雇用面での貢献度が高い約50社を抽出するとともに、それらの企業に子育て支援に関するアンケートを実施し、企業の課題や行政に求められる支援のあり方等を把握した。

2015年度の「おおた子育て支援就職面接会」では、これまで参加していた企業に加えて分析により抽出した企業にも参加を呼びかけた結果、参加者数、延べ面接者数および内定者数の増加を達成した。また、アンケート結果を基に、市内事業者間の連携や情報共有を促進する施策を検討中である。

活用の背景

太田市は、工業都市であることを背景に20代から30代の男性の転入が多いという特徴を有している反面、女性の転入は比較的少ない。女性の転入や定住につなげるために市が従来から取り組んできた子育て支援策は一定の評価を得ており、人口は増加を続け、合計特殊出生率は高水準を維持するなど、着実に成果を上げている。

一方で、以前実施した市民アンケートでは、子どもの数について、理想と現実の差の平均が「-0.8人」となっており、その要因として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が最多となった。このことから、従来の支援策のさらなる充実に加え、就労支援の充実の必要性を認識し、2013年度にスタートした「おおた子育て支援就職面接会」の継続実施等、仕事と子育てを連動して支援していくことで、近隣自治体との差別化を図り、子育て世代の女性の定住化を推進していきたいと考えている。

また、就労支援は、企業の人材確保支援という面が地域経済活性化にもつながると考えた。財源に限りがある中で、地域経済活性化の面から施策の効果を最大化するためには、「強みを伸ばす」ことが必要と考え、市内の全産業に対して広く支援を行うのではなく、経済を支える基幹産業に重点的に支援を行い、さらなる成長を促すこととした。

市は従来から、市内産業における強みを大手自動車メーカーを中心とした自動車関連産業の集積であると認識していたが、子育て世代女性の就労支援にあたってこの認識について再検討し、基幹産業を客観的に特定する必要があると考えた。さらには、特定した基幹産業の中でも雇用の面で貢献度の高い企業を複数抽出し、これらの企業に対して集中的に支援を行うことで、施策の効果の最大化を目指したいと考えた。

以上の背景のもと、課題認識や基幹産業の検証および企業抽出のための分析を行うこととした。

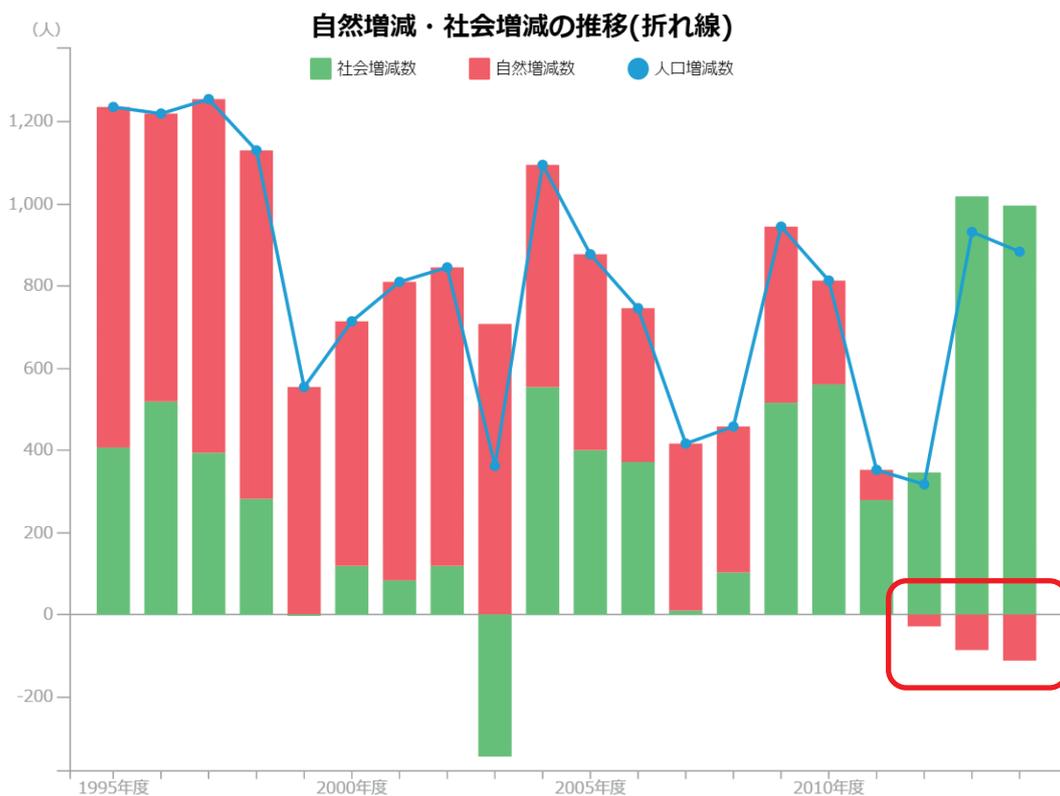
分析① 人口の自然増減・社会増減の推移（人口マップ）

子育て支援策の検討の前に、改めて子育て支援の必要性に関する分析を行った。

図1は、太田市の人口増減および自然増減・社会増減の推移を示したものである。このうち、青色の折れ線グラフで示される人口増減数を見ると、1995年度から一貫して人口が増え続けていることが分かる。次に、緑色の棒グラフで示される社会増減数を見ると、1999年度から2003年度および2007年度から2008年度にかけては微増または減少となっているものの、近年は大幅増となっており、景気の動向に左右されやすいことが推察される。一方、赤色の棒グラフで示される自然増減数を見ると、1995年度以降、大幅増が続いてきたが、直近の2012年度から2014年にかけて3年連続でマイナスに転じていることが分かる。

以上より、市が今後も人口増加を続け、地域の活力を維持するためには、近年減少に転じた自然増減の増加または減少抑制が重要となることが分かり、出生数増加のための子育て支援の必要性の認識につながった。

（図1）人口マップ 人口増減 [1995年度～2014年]



●人口マップ>人口増減>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>グラフを表示
 (注)2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。

Point!

減少に転じた自然増減の増加または減少抑制のため、子育て支援が必要となる

分析② 市の産業構造（産業構造マップ）

地域経済活性化の視点を踏まえた就労支援策を検討するため、付加価値額と従業者数の面から市内産業を分析し、基幹産業を客観的に特定することとした。

図2は、市内産業の構造を、付加価値額と従業者数の面から示したものである。これらを見ると、いずれも製造業の占める割合が最も大きいことが分かる。

以上より、太田市の基幹産業は製造業であり、当該産業への就労を支援することが、地域経済活性化につながる可能性のあることが分かった。

（図2）産業構造マップ 全産業の構造 [2012年(付加価値額)、2014年(従業者数)]



- 産業構造マップ>全産業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で表示内容を選択

Point!

付加価値額や従業者数において、市内産業のうち製造業の占める割合が大きい

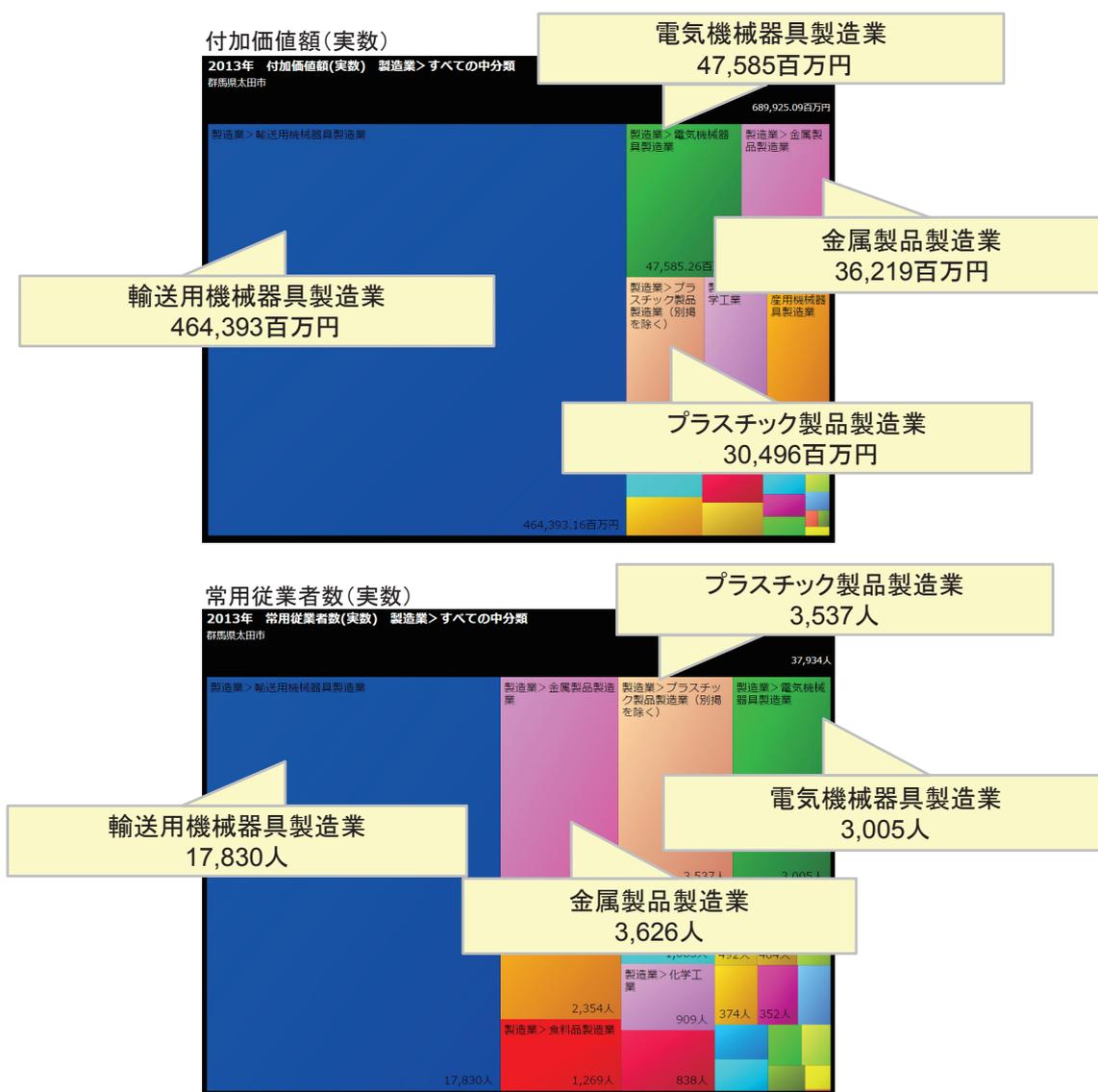
分析③ 製造業中分類の産業構造（産業構造マップ）

次に、製造業の中でどの産業の割合が大きいのかを分析した。

図3は、付加価値額と常用従業者数の面から、市内製造業の構造を示したものである。これを見ると、いずれも「輸送用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「金属製品製造業」「プラスチック製品製造業」の4産業が上位を占めていることが分かる。これらの4産業は、自動車の製造に必要な部品等に関連する産業である。

以上より、太田市の産業は、自動車に関連する産業の割合が大きいことが分かった。

（図3）産業構造マップ 製造業の構造 [2013年]



●産業構造マップ>製造業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で表示内容を選択

Point!

製造業の中で自動車関連4産業の占める割合が大きい

分析④ 製造業従業者数の他地域との比較（産業構造マップ）

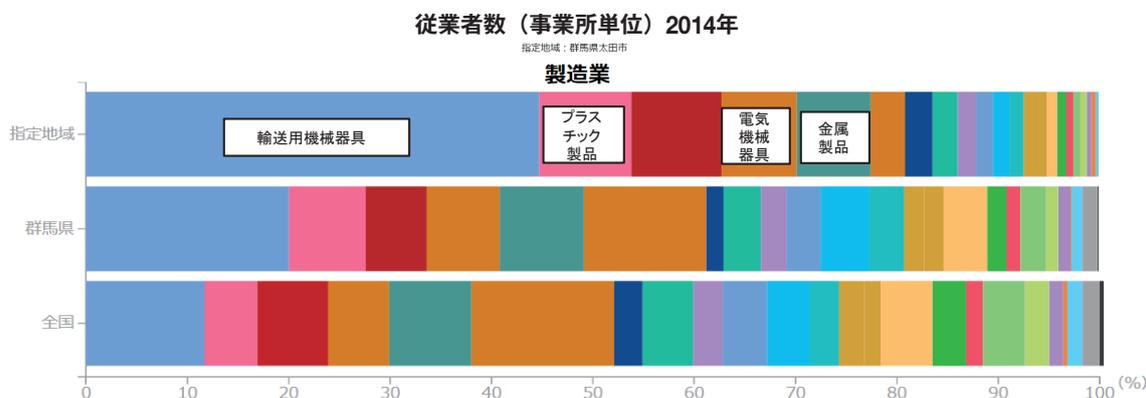
次に、分析③で特定した自動車関連4産業について、他地域と比較して分析した。

図4は、製造業に属する産業の従業者数の構成について、太田市と全国平均を比較したものである。これをみると、金属製品製造業を除く自動車関連3産業は、全国比の特化係数（全国水準=1）が1を上回っており、これらの産業への労働力の集約が進んでいることが分かる。

図5は、自動車関連4産業の従業者数の群馬県および全国での順位を示したものである。これをみると、群馬県および全国のいずれも高順位となっている。図4の特化係数では1を下回った「金属製品製造業」も、絶対数でみた場合には、他地域に比べ多くの雇用を抱えていることが分かる。

以上より、他地域との比較からも自動車関連4産業が市の雇用を支える産業であることが分かった。

（図4）産業構造マップ 全産業の構造（製造業）[2014年]



●産業構造マップ>全産業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「従業者数（事業所単位）」を選択>横棒グラフで割合を見る>「表示順を指定する」で「割合順で見る」を選択

	①太田市構成比	②全国構成比	特化係数(=①/②)
輸送用機械器具製造業	44.7%	11.7%	3.82
電気機械器具製造業	7.4%	6.0%	1.23
金属製品製造業	7.3%	8.1%	0.90
プラスチック製品製造業	9.1%	5.2%	1.75

●全産業の構造（RESAS）を基に太田市作成

（図5）産業構造マップ 従業者数 [2014年]

	群馬県順位	全国順位
輸送用機械器具製造業	1位	8位
電気機械器具製造業	1位	36位
金属製品製造業	2位	35位
プラスチック製品製造業	1位	8位

●産業構造マップ>従業者数（事業所単位）>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示産業を指定する」で表示産業を選択>グラフを表示 の画面を基に太田市作成

Point!

群馬県や全国と比較した場合でも、自動車関連4産業の従業者数は多い

常用従業者数の推移

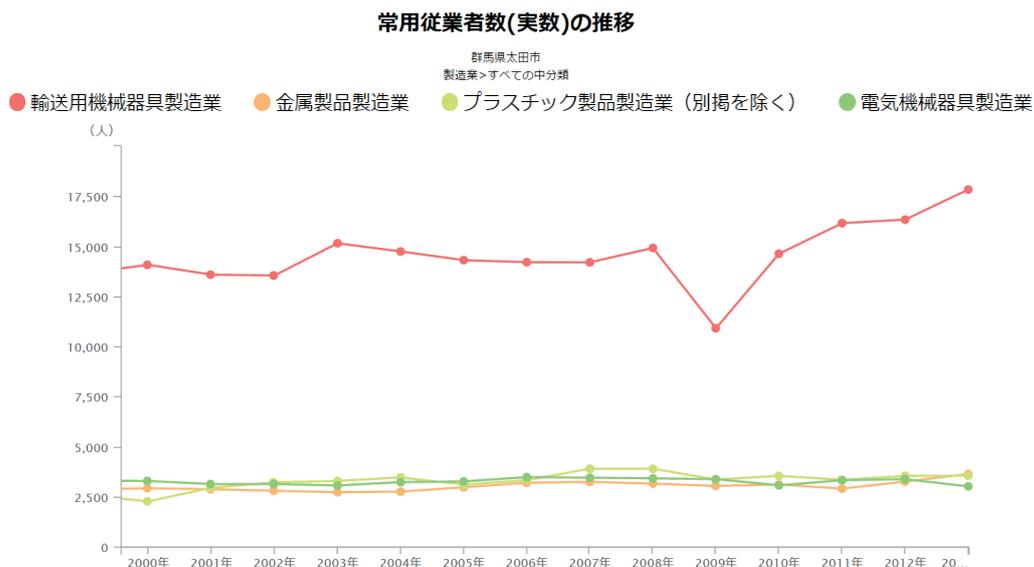
産業構造マップの製造業の構造を活用して時系列的な分析を加えることで、地域産業の傾向をより詳細に把握することができる。

図6は、太田市の自動車関連4産業について、2000年から2013年にかけての常用従業者数の推移を示したものである。これをみると、「電気機械器具製造業」以外の3産業は、景気変動等による一時的な落ち込みがみられる年があるものの、総じて増加傾向にあることが分かる。また、4産業合計の推移をみると、24.3%の増加となっていることが分かる。

以上より、常用従業者数の面から見た市の自動車関連産業は、近年の成長産業であり、さらなる雇用の吸収が期待できることが分かる。

このように、分析に時系列的な視点を加えることで、近年の雇用状況の推移を把握し、現状分析に厚みを増すことができる。

(図6) 産業構造マップ 製造業の構造（常用従業者数（実数）の推移）[2000年～2013年]



- 産業構造マップ>製造業の構造>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示内容を指定する」で「常用従業者数で表示する」を選択>推移を見る>「表示する上位5分類を選択する」で「生産用機械器具製造業」のチェックを外す>表示する範囲を2000年～2013年とする

産業	2000年 (人)	2013年 (人)	増減率
輸送用機械器具製造業	14,069	17,830	26.7%
電気機械器具製造業	3,276	3,005	-8.3%
金属製品製造業	2,912	3,626	24.5%
プラスチック製品製造業	2,259	3,537	56.6%
4産業合計	22,516	27,998	24.3%

- 製造業の構造（RESAS）を基に作成

検証結果・気づき

近年、人口の自然減がみられるため、子育て支援の必要性が高まっていることを改めて認識した。また、自動車関連4産業（輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業）が太田市の基幹産業であることを客観的に裏付け、群馬県や全国と比較した場合でも、これら4産業が市内の雇用の受け皿として重要であることを把握した。

自動車関連4産業は市の地域経済や雇用を支える中心的な産業であることから、同産業に属する企業に対して子育て世代女性の就労を支援することは、継続的な雇用を生むだけでなく、企業側の人材確保支援の面からも、地域経済活性化に資するものである。したがって、これらの産業に属する企業の中から就労支援のターゲットとする企業を抽出するため、さらに分析を進めた。

分析⑤ 企業における子育て支援アンケート（独自分析）

自動車関連4産業の中から就労支援のターゲットを明確にするため、独自データを基に、特に地域の雇用に貢献している企業を抽出した。そして、これらの企業に対して「企業における子育て支援アンケート」を実施し、その結果を分析した。調査対象企業数54社のうち、回収企業数は35社であった（回収率64.8%）。

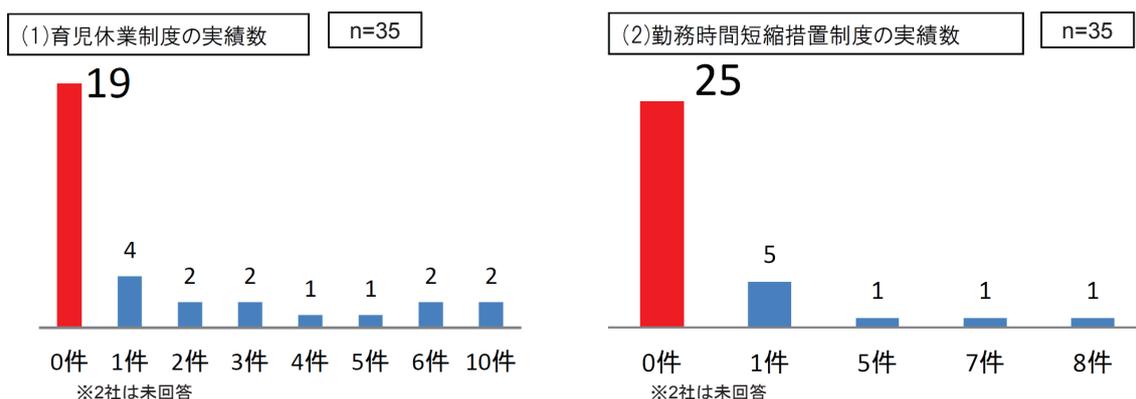
図7は、2012年7月以降の子育て支援に関する実績についての回答結果である。これをみると、育児休業制度、勤務時間短縮措置制度のいずれも「0件」が最多となっており、市内企業に子育て支援が定着していないことが分かる。

図8は、自治体等の支援がある場合の子育て支援への取組意欲および希望する支援メニューについての回答結果である。これをみると、約半数の企業が「そう思う（取り組みたい）」と回答し、その中の85%が「子育て支援実績に応じた助成」を、15%が「子育て支援の実施手法や公開に関するセミナーの開催」を希望していることが分かる。

図9は、子育て女性や若い人材の採用意欲に関する回答結果である。これをみると、36%の企業が「そう思う（採用したい）」と回答しており、子育て女性や若者を採用したいと考えている企業が一定数存在することが分かる。また、そのうち、「子育て女性や若い人材とのマッチングがあれば活用したいか」を尋ねたところ、80%の企業が「はい」と回答しており、マッチングの機会に対するニーズがあることが分かる。

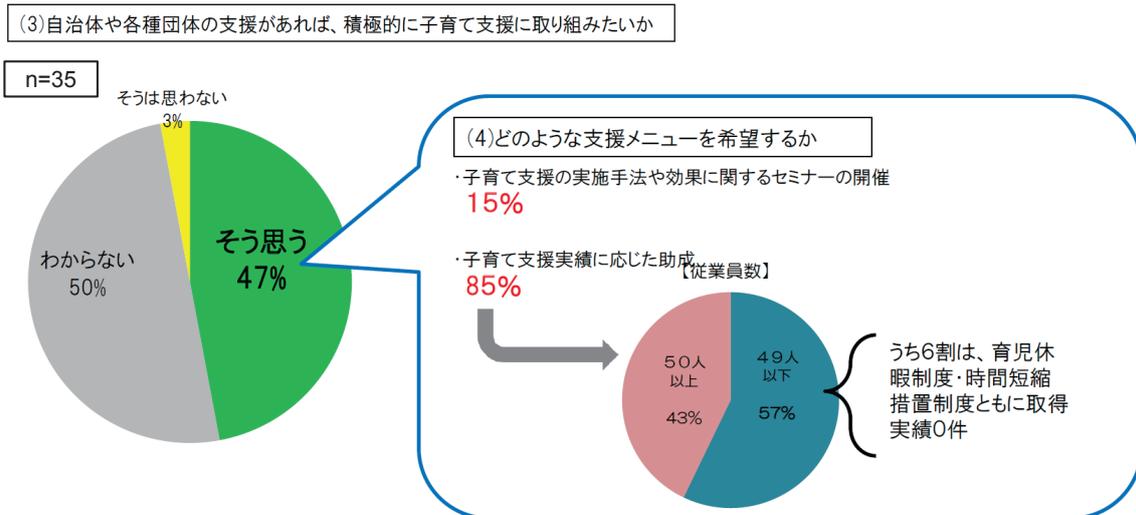
以上より、市内企業における子育て支援策の充実を図っていくことの必要性が明確になった。また、取組を進めるにあたり、行政がどのように関わり、支援していくべきかについて、参考となる情報を得ることができた。

（図7）子育て支援の実績 [2015年]



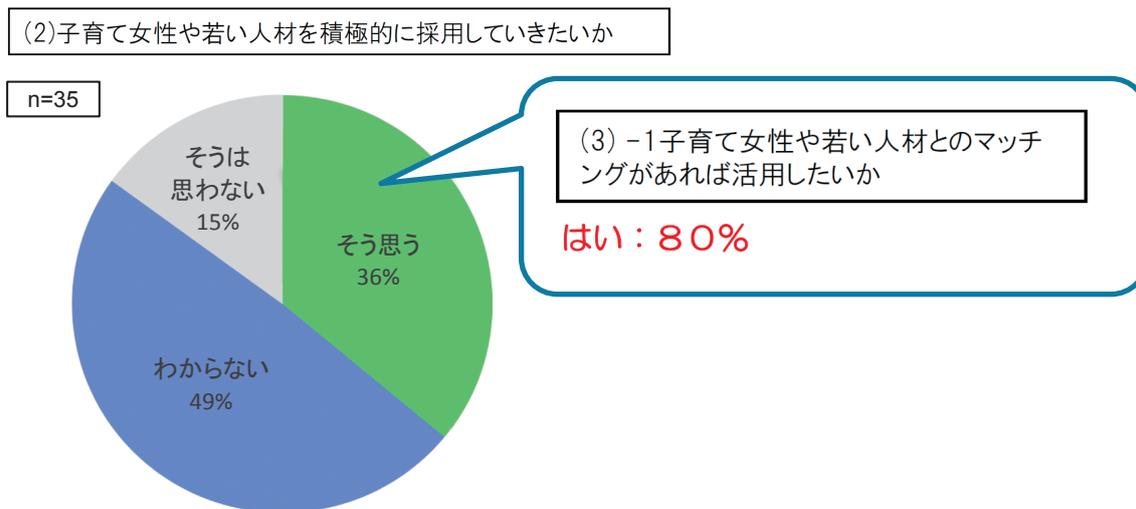
●太田市「企業における子育て支援に関するアンケート」

(図8) 子育て支援の取組意欲と行政等の支援を希望する内容 [2015年]



●太田市「企業における子育て支援に関するアンケート」

(図9) 子育て女性や若者の採用意欲と就労マッチング機会の活用希望 [2015年]



●太田市「企業における子育て支援に関するアンケート」

Point!

企業の子育て支援の充実に向けた施策の必要性を認識した

分析を踏まえた今後の展開

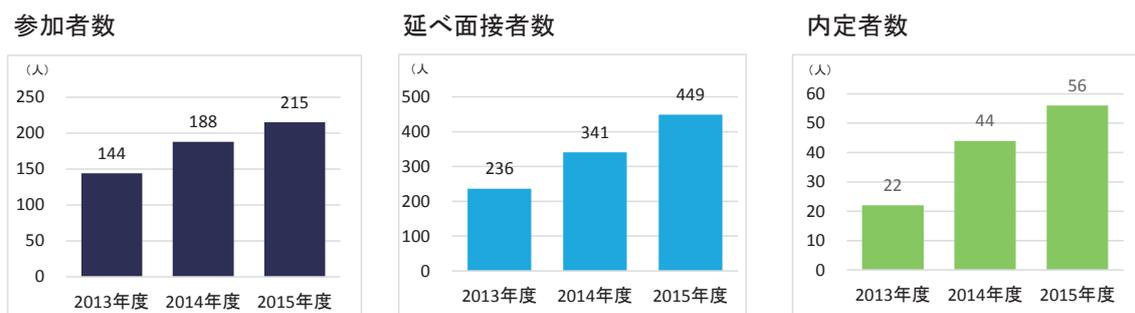
自動車関連4産業（輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業）の中でも特に雇用の面で貢献度が高い企業約50社を抽出した。そして、これらの企業に対して子育て世代女性の雇用に関する現状や課題認識についてのアンケート調査を実施し、今後の市内企業における子育て支援の充実を図るため、市として取組を支援する必要があることを認識した。また、行政に求める支援策等の意見を得ることができた。

これらを踏まえ、市では次の支援策を実施および検討している。

まず、2013年度から実施している「おおた子育て支援就職面接会」については、企業からマッチングの機会を求める意見が多かったことから、その有効性を再認識し、今後も実施することとした。また、過去2回の参加企業は、ハローワーク主導で参加企業を募集していたが、2015年度に実施した第3回では、今回の分析を基に市が抽出した企業にも参加を呼びかけ、その中から新たに3社が参加企業に加わった。このように、市として戦略的にアプローチを行った企業が新たに参加したこともあり、参加者数、延べ面接者数および内定者数のいずれも3年連続で右肩上がりを記録した（図10）。

また、企業側への支援策は現在検討中であるが、企業からの意見が最も多かった認定制度や助成金については、国や県の役割と重複する部分も多いため、市の取組としては慎重に検討することとしている。一方で、子育て支援の情報共有や、国や県等の各種制度に関する勉強会の開催を求める意見も多く寄せられたため、市は、このような市内事業者間の連携や情報共有の促進を中心とした企業への支援策を検討している。

（図10）「おおた子育て支援就職面接会」の成果



●太田市調べ

利活用の現場から — 太田市 企画政策課 —

手厚い子育て支援や自動車産業を中心とした工業都市としての特色を持つ太田市。これらの強みを活かした施策の検討にあたり、RESASをどのように活用したのか、担当部署にお話を伺った。

「若者や女性が活躍できるまち」を目指して

太田市は自動車産業を中心とした製造業が盛んな都市であることから、就労や転勤を機に流入する子育て世代が多く、現在でも人口は増加しています。しかし、今後予想される人口減少を見据えると、現状に甘んじることなく、この先も太田市を定住の地として選択してもらうための施策を検討する必要があります。これまで先進的な子育て支援策等により一定の成果は得られていましたが、これらの取組をさらに進めるため、子育て世代女性への就労支援に注力することとしたのです。



■ RESASを見ながら産業の分析を行う職員

最小の費用で最大の効果を生むために

庁内の議論において特に重要視されたのが、「最小の費用で最大の効果を生む」ということです。そこで、市の最大の強みである「自動車産業」に着目しました。当該産業に属する企業への就労を支援することにより、子育て世代の女性への支援にとどまらず、地域経済活性化にもつなげることを目指しました。市の基幹産業を人材確保の面から支援することにより、市全体に経済的な好影響をもたらすことを期待したのです。

この施策を進めるにあたっては、全面的にRESASを活用させていただきました。RESASは市内の産業構造の可視化だけでなく地域間の比較にも優れているため、他の自治体に対する優位性の面からも、市の強みとなる産業の客観的な特定につながり、とても役に立ちました。

RESASの進化を実感

RESASは定期的に新しいマップが追加されるので、常に新たな分析の視点を提供してくれます。また、データも徐々に追加されているので、過去からの変化の傾向も掴みやすくなってきています。今後もどのようにRESASが進化していくのか、楽しみです。

また、太田市は、近隣自治体を含む「太田経済圏」を形成していることから、市内だけでなく地域全体についての分析が必要な場合があります。そのようなときにも、RESASでは複数の自治体を合算して分析できる機能があるため、大変重宝しています。

今後も、市の施策にRESASを活用していきたいと考えています。例えば、市の魅力を市外へ発信する「シティプロモーション事業」において、太田市の強みや人の行き来、人が多く集まる場所等をRESASにより分析することで、アピールポイントを明確にしていきたいと考えています。また、より多くの市職員にもRESASを活用してほしいと思っているため、若手職員の政策立案能力を育成する「企画立案研修」において、RESASを活用した分析を研修内容に加えるよう、関係部署へ提案しています。私たち企画部門だけでなく、様々な部署でRESASを活用するようになれば、これまで以上に画期的な取組が生まれるのではないかと期待しています。



■ 「おおた子育て支援就職面接会」の様子